



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月13日

上場会社名 井村屋製菓株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 2209 URL <http://www.imuraya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼上席執行役員財務部長 (氏名) 竹田 節郎 TEL (059) 234-2147
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 20日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 23日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	32,397	0.4	△ 380	—	△ 331	—	△ 378	—
19年 3月期	32,279	△ 3.8	△ 510	—	△ 433	—	184	△ 64.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	△ 15 07	—	△ 3.3	△ 1.5	△ 1.2
19年 3月期	7 32	—	1.6	△ 1.8	△ 1.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 7百万円 19年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	22,003	10,935	49.5	433 77
19年 3月期	23,611	11,740	49.7	467 10

(参考) 自己資本 20年3月期 10,893百万円 19年3月期 11,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	1,488	△ 534	△ 773	895
19年 3月期	△ 282	△ 1,319	1,264	573

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	—	8.00	8.00	201	109.3	1.7
20年 3月期	—	8.00	8.00	200	—	1.8
21年 3月期 (予想)	—	8.00	8.00			

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	16,500	2.6	185	50.4	220	47.7	130	—	5	18
通期	34,200	5.6	420	—	470	—	220	—	8	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 25,644,400株 19年3月期 25,644,400株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 531,553株 19年3月期 509,513株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	30,802	1.3	△ 429	—	△ 392	—	△ 414	—
19年 3月期	30,419	△ 2.9	△ 649	—	△ 590	—	110	△ 61.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	△ 16	52	—	—
19年 3月期	4	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年 3月期	20,540		9,793		47.7		389	98
19年 3月期	22,246		10,681		48.0		424	97

(参考) 自己資本 20年3月期 9,793百万円 19年3月期 10,681百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成 20年 4月 1日 ～ 平成 21年 3月 31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	15,500	1.6	25	△ 54.5	50	△ 36.7	35	—	1	39
通 期	32,000	3.9	260	—	300	—	120	—	4	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高成長を続ける新興国向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられ、景気回復基調を続けてきましたが、原材料高、原油価格の高騰などによる企業収益力の低下、サブプライムローン問題の顕在化に端を発した米国の景気後退懸念の高まりによる円高の進行などにより、年度末にかけて足踏み状態になる一方、個人消費についても、ガソリン、食料品など生活に密着した品目を中心に物価が上昇したため、消費者の購買マインドは大きく後退し、国内需要は低調な推移を極めるに至りました。

菓子・食品業界におきましては、主原料の高騰、燃料、資材の値上がりが続く状況にもかかわらず、即応して販売価格に転嫁できない状況もあり、少子高齢化や人口減少による需要の減退などの原因によって市場は低迷し、購入意欲の拡大が望めない業界構造になっております。加えて相次ぐ食品の偽装問題や中国食品産業に対する不信感などにより安全性や衛生管理面で費用がかさみ、業界全体にとって利益の確保が困難な状況になっております。

このような状況にあつて当社グループは、「Be always for Customers!」（いつでもお客様の立場に立って、お客様のことを意識しましょう）のポリシーのもと、平成19年4月に会社設立60周年を迎え、新たな継続と成長への挑戦をすべく「新・起点」の重要な年と位置づけスタートいたしました。経済全体の停滞と特に厳しい業界の荒波と逆風の中で、「困難と苦勞そして試練の一年」となりました。

当期は中期3ヶ年計画（Advance 17Plan：平成19年4月～平成22年3月）の一年目にあたり、「新たな継続と成長による企業価値の向上」を基本テーマとして、売上高347億円、経常利益5億50百万円を計画値と定め活動をしてまいりました。また、平成16年度から継続して取り組んでおります「業務構造改革」の第4年次の目標として「特色ある井村屋流の経営品質を具現化」し、変化する経営環境への対応力を強化して「しなやかで強い魅力のある会社」を創り上げる年度と捉えてまいりました。

組織面では、変化の激しい巨大な流通市場に対応していくため、流通・生産管掌役員を設置し、「マーチャンダイズグループ」と「マーケティンググループ」をより一体化した共同体として機能させ、開発・生産面においてはチルドフーズカンパニーの廃止とニュービジネスカンパニーの生産拠点の移管などによる生産機能の集約化やデザイン・開発機能の集中化を行い、流通事業の営業面では支店・営業所組織を一部再編し、リージョン活動を集約したマーケティングの展開を画しました。

また、従来の業務監査、ISO推進の機能に加え、自立した機能を持ち、自律したコントロールを行なって不正を防止する社内体制を構築し、リスクマネジメント、CSRの実践を統括する組織として「内部統制室」を発足させました。

売上面におきましては、上半期は低温気象などで出遅れましたが、8月には一転して猛暑の影響を受け、夏場の主力商品である「アイスクリーム」類は出荷ベースでは100億円を超えるまでに大きく伸長しました。特に「あずきバー」は記録的な売れ行き（年間販売本数1億77百万本、前年対比118.4%）となりました。緊急な需要に対しても平成18年6月に稼働を開始したアイスクリーム設備（バーサライン）による十分な対応が実証され、在庫回転率の改善や運賃・保管料の低減などの効果も表れて比較的順調な推移をしてまいりました。しかし、下半期に入り秋冬の主力商品である「肉まん・あんまん」類は暖冬の影響と、加えて相次ぐ食品業界の不祥事の多発が消費者の購買意欲の低下につながり苦戦しました。さらに、CVSにおける他のファストフード商品との競合、他メーカーとの競争もあり売上面でも厳しい局面が続きました。年が明けて全国的に寒さが戻り、「肉まん・あんまん」類も1～3月では前年同期を上回る売上になりましたが、中国の冷凍食品に関わる事件の影響も受け、第3四半期までの不振を取り戻して所期の計画を達成するまでには至りませんでした。また、サブプライムローン問題に端を発する金融・経済面での減速傾向、さらに小麦粉、砂糖などの主原料や原油価格高騰に関連する包材の値上がりなど、コスト面での上昇が加速し収益の低下を強いられました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は323億97百万円（前年同期比100.4%）、個別での売上高は308億2百万円（前年同期比101.3%）となりました。

収益面におきましては、合理化設備投資に基づく人件費、あるいは津工場におけるボイラー燃料のA重油から天然ガスへの転換による燃料費など、製造、販売、一般管理費の多費目にわたってその意図した効果も表れましたが、小麦粉、砂糖、豚肉、乳製品などの主要原料や、原油価格の急激な上昇に起因する包装材料の高騰によるコストアップを吸収できず、利益を創出するまでには至りませんでした。

以上の結果、前年より損失の減少は図れたものの、連結経常損失は3億31百万円（前年同期は4億33百万円の損失）となりました。

連結当期純損失は、固定資産減損会計に則ったフードサービス事業の減損損失1億30百万円や期末の市価下落による株式評価損を計上したこともあつて、3億78百万円（前年同期1億84百万円の利益）となりました。

遺憾ながら前年に続き2期連続の経常赤字という結果になりましたが、前連結会計年度と比較すると、厳しい経済環境の中での業務構造改革の成果として、営業利益段階で1億30百万円、経常利益で1億2百万円の改善に繋がりました。また、キャッシュ・フロー面では在庫の減少（5億7百万円の減少）や長・短借入金残高の減少（5億59百万円の減少）などに成果が表れ、財務体質の改善が推進できたと考えております。

事業別の状況

＜流通事業＞

(菓子・食品・デイリーチルド)

菓子では、ようかん・水ようかんギフト・水ようかん単品はほぼ前年並みに推移しましたが、アイテムの絞り込みを実施した和洋ギフトは前年比81%と減少し、夏場のギフト商戦においても苦戦をしました。一方品質を評価され大手CVSの商品の原料として供給してきました「あん」商品など、OEM商品の伸長がありました。他にも和洋菓子の最寄品が堅調な伸びを示し、菓子の売上高は41億93百万円（前年同期比103.0%）となりました。

食品におきましては、国内産小豆の安全性が認識されたこともあり、主力の缶詰部門に投入した「パウチゆであずき」や毎年売上増加を続けている「赤飯の素」などの小豆商品、夏場の猛暑の影響による「シロップ」の売上などが前年を上回りましたが、子会社の日本フード株式会社が生産受託しております商品の減少などもあり、売上高は44億46百万円（前年同期比97.2%）となりました。

デイリーチルド商品は家庭向けパック冷蔵肉まん・あんまんや、東海・関西地区で発売をした「菓匠井村屋和蔵（わくら）」ブランドの日配和菓子等は増加しましたが、前年大きい伸びを記録した「寒天」商品はブームの沈静化も影響して4億90百万円（前年同期比63.7%）となり、OEMの豆腐や豆乳商品なども減少し、売上高は24億6百万円（前年同期比93.1%）にとどまりました。

平成18年11月に設立いたしました井村屋（北京）食品有限公司（IBF）では、カステラ3品種（長崎味、抹茶味、チョコレート味）の生産体制と品質管理面での整備を図り、平成19年3月より北京地区を中心に日系小売店において試食販売を通して和菓子の美味しさを広める活動を展開しました。まだ規模的には十分なものではなく、今後増産体制を構築するとともに、カステラから和菓子への商品展開や販路の開拓による売上拡大を計画しております。

(加温・冷菓)

主力商品の一つである「加温商品（肉まん・あんまん等）」は、生地が黒い「黒胡椒たっぷり肉まん」や豚の顔をしたかわいらしい形の「金豚まん」がマスコミにも取り上げられ、商品の意外性とともに味のよさからヒットしました。また販売ボリュームが落ち込む春先に本格中華惣菜まん「パオズ（包子）」を投入し売り場の活性化をはかりましたが、最も販売がピークとなる11月から12月に暖冬の影響を受け、1月から2月の挽回もかなわず、中国産食品の品質的な不安が食品全体への不信へと繋がり、消費が落ち込んだことも少なからず影響し、売上高は68億91百万円（前年同期比91.4%）となりました。

アイスクリームは7月～8月の猛暑の恩恵やTV-CM、キャンペーンを実施した効果も顕著に表れ、主力の「あずきバー」が過去最高の売上を記録するなど好調に推移しました。また、春に発売した高質最中アイスが計画以上の販売推移をし、お客様に受け入れられました。子会社の株式会社ポレアにおいても夏場のOEM受託が好調であったため、連結の売上高は84億47百万円（前年同期比110.4%）となりました。

以上、流通事業全体の売上高は263億85百万円（前年同期比99.9%）となりました。一連の食品品質に関する問題が起こり、当社としても一層品質管理の重要性を認識し、全社挙げて商品の安全・安心に取り組み、相応のコストもかかりましたが、その一方で基本的な製造設備に対する計画的な投資が労務費や修繕費等の製造経費の低減に繋がることが確認できる一年となりました。

＜フードサービス事業＞

フードサービス事業は、「アンナミラーズ」では、本社工場からのパイの供給を受けるなどの改革を強く進めましたが、首都圏の大型商業施設の建設による周辺環境の変化や外食の低迷などもあって、ウイング高輪、ランドマークプラザなどデベロッパーの集客も苦戦、また赤坂店の深夜営業中止もあって5億31百万円（前年同期比79.4%）となりました。

フランスのプロヴァンス地方の菓子を販売する「ジュヴォー」は、8月に丸ビル店を閉店しましたが、12月のクリスマス、2月のバレンタインデー、3月のホワイトデーのイベントを中心に物販既存店の販売を強化しました。催事販売においてもジュヴォーの認知を高めるべく、強化商品としてマカロン、パート・ドゥフリユイを取り上げ、積極的に販売し評価は高まりつつあります。その結果、既存店舗合計では102.1%と伸張しました。しかしながら丸ビル店の退店とカフェスタイルの玉川店の不振により、ジュヴォーの売上は2億2百万円（前年同期比85.0%）となりました。

以上の結果、フードサービス全体の売上高は7億33百万円（前年同期比80.8%）となりました。また、今後はフードサービス事業において現在まで培ってきたブランドを流通マーケットにおける活用も視野に入れて事業再構築をしていきたいと考えております。

＜調味料事業＞

調味料事業（シーズンングカンパニー）は、一昨年度まで順調に寄与していました「健康食品商材」の低迷や即席麺業界を中心とした最終商品の値上げの影響などもあり、「調味料商材」が伸び悩みました。また、原油高騰による燃料及び原副材料の高騰が製品原価を大幅に上げる要因となり、利益創出が大変厳しい年となりました。

しかしながら、一昨年度、設備投資を行いました液体調味料設備を活用した、「機能性商材」の新商品開発や新市場開拓に積極的に取り組んだ結果、その成果が着実に結実しました。その結果、売上は52億45百万円（前年同期比106.7%）となりました。

中国・北京で調味料事業を展開しております、持分法適用会社である北京京日井村屋食品有限公司（J I F）はシーズニングカンパニーからの生産委託を受け売上高4億94百万円（前年同期比110.1%、中国元換算では107.4%）となりました。収益面では原料材料及び燃料の高騰そして元高による為替差損の影響を受ける中、コスト削減に努め事業開始7年目で配当が出来ることとなり順調に成長してまいりました。

<その他の事業>

その他の事業（イムラ（株））は、賃貸住宅ヴィルグランディールの管理業務、保険代理業、リース代理業、クリーニング・宅急便の取り次ぎ業務に加えて平成18年10月からは井村屋製菓の規格外商品を販売する「MOTTAINAI屋」を定期的に開店し、地域住民の皆さまから好評をいただいております。また、井村屋製菓の従業員を対象として子育て支援の活動として始めました企業内託児所「アイアイキッズルーム」では児童・保育士の数も増え、福利厚生施設として有効な運営をしております。

以上の結果、売上高は33百万円（前年同期比98.6%）となりました。

20/3期 企業集団の事業別売上高

単位 百万円

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
流通事業	菓子	4,072	12.6%	4,193	12.9%	121	3.0%
	食品	4,576	14.2%	4,446	13.7%	△ 130	-2.8%
	デイリーチルド	2,584	8.0%	2,406	7.4%	△ 178	-6.9%
	加温	7,536	23.3%	6,891	21.3%	△ 645	-8.6%
	冷菓	7,652	23.7%	8,447	26.1%	795	10.4%
	流通事業計	26,422	81.9%	26,385	81.4%	△ 37	-0.1%
フードサービス事業	907	2.8%	733	2.3%	△ 174	-19.2%	
調味料事業	4,916	15.2%	5,245	16.2%	329	6.7%	
その他の事業	33	0.1%	33	0.1%	0	-1.4%	
合計	32,279	100.0%	32,397	100.0%	118	0.4%	

② 次期の見通し

経済環境の先行きについては、個人消費の冷え込みが懸念される中、菓子・食品業界におきましては原材料価格の高騰や消費者の低価格志向に伴う販売競争の激化が見込まれ事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。当社グループでは、将来を見据えて行ってきた設備をはじめとする投資の回収、ロス・ミス・ムダの削減、人材の活用を全グループが徹底して実行し、通期の見通しにつきましては、連結売上高342億円（前年同期比5.6%増）、連結営業利益4億20百万円（前年連結営業損失3億80百万円）、連結経常利益4億70百万円（前年連結経常損失3億31百万円）、連結当期純利益2億20百万円（前年連結当期純損失3億78百万円）を見込んでおります。また当社単体での売上高は320億円（前年同期比3.9%増）、営業利益2億60百万円（前年営業損失4億29百万円）、経常利益3億円（前年経常損失3億92百万円）、当期純利益1億20百万円（前年当期純損失4億14百万円）の見通しであります。

(2) 経営成績に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ16億7百万円減少して220億3百万円となりました。主な要因は流動資産において、在庫の削減によりたな卸資産が5億7百万円減少し、有形固定資産が減価償却費の増加に伴って5億91百万円減少し、また投資その他の資産がその他有価証券の評価差額の減少などで4億52百万円減少したことによるものであります。

負債の減少の主な理由は借入金の返済によるもので、負債総額は8億2百万円減少し110億68百万円となりました。

純資産では利益剰余金及びその他有価証券の評価差額金の減少等により8億5百万円減少し109億35百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.5%（前期比0.2%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による資金の増加14億88百万円に対し投資活動により5億34百万円資金を使用し、財務活動において借入金の返済を行いました結果、現金及び現金同等物は期首残高より1億39百万円増加し、期末残高は8億95百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは14億88百万円となり、前年同期より17億70百万円増加いたしました。これは前年同期と比較し、前連結会計年度末が銀行休業日であったことによる資金の増加と在庫削減の効果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期より7億85百万円増加いたしました。主な要因は設備投資額が18億51百万円減少した一方で前連結会計年度に発生した土地の売却による収入（11億2百万円）等の事例が当連結会計年度ではなかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは設備資金等での長期資金の調達が当期中にはなかったことと借入金の返済により前年同期より20億37百万円減少しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	52.8	50.8	49.7	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	68.2	59.6	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	67.2	245.9	—	210.4
ｲﾝﾀﾞｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚﾝｼﾞｵ (倍)	62.9	33.6	—	28.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

ｲﾝﾀﾞｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚﾝｼﾞｵ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 平成19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「ｲﾝﾀﾞｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚﾝｼﾞｵ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元、将来の事業展開に備えた内部留保並びに取締役・従業員の処遇等をバランスを図って企業活力の維持に繋げています。利益配当金は安定的かつ漸増的配当を基本に適切な成果の配分を行い、内部留保資金は事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用いたします。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針及び今後の収益性の回復見通しなどを勘案し、前期と同額の1株あたり8円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株あたり8円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けを、事業の種類別セグメント情報における事業区分によって表わすと次のとおりであります。

流通事業

当社が製造販売するほか、当社製品の一部については、製造を日本フード(株) (連結子会社) 及び(株)ポレア (連結子会社) に委託しております。また当連結会計年度より連結対象といたしました中国北京市所在の井村屋(北京) 食品有限公司 (連結子会社) の中国国内における和菓子の製造・販売事業に当社が生産技術の提供を行っております。

フードサービス事業

当社のニュービジネスカンパニーのフードサービスユニットが首都圏においてアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラーズ”、とフランス・プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する“ジュヴォー”を店舗展開しております。

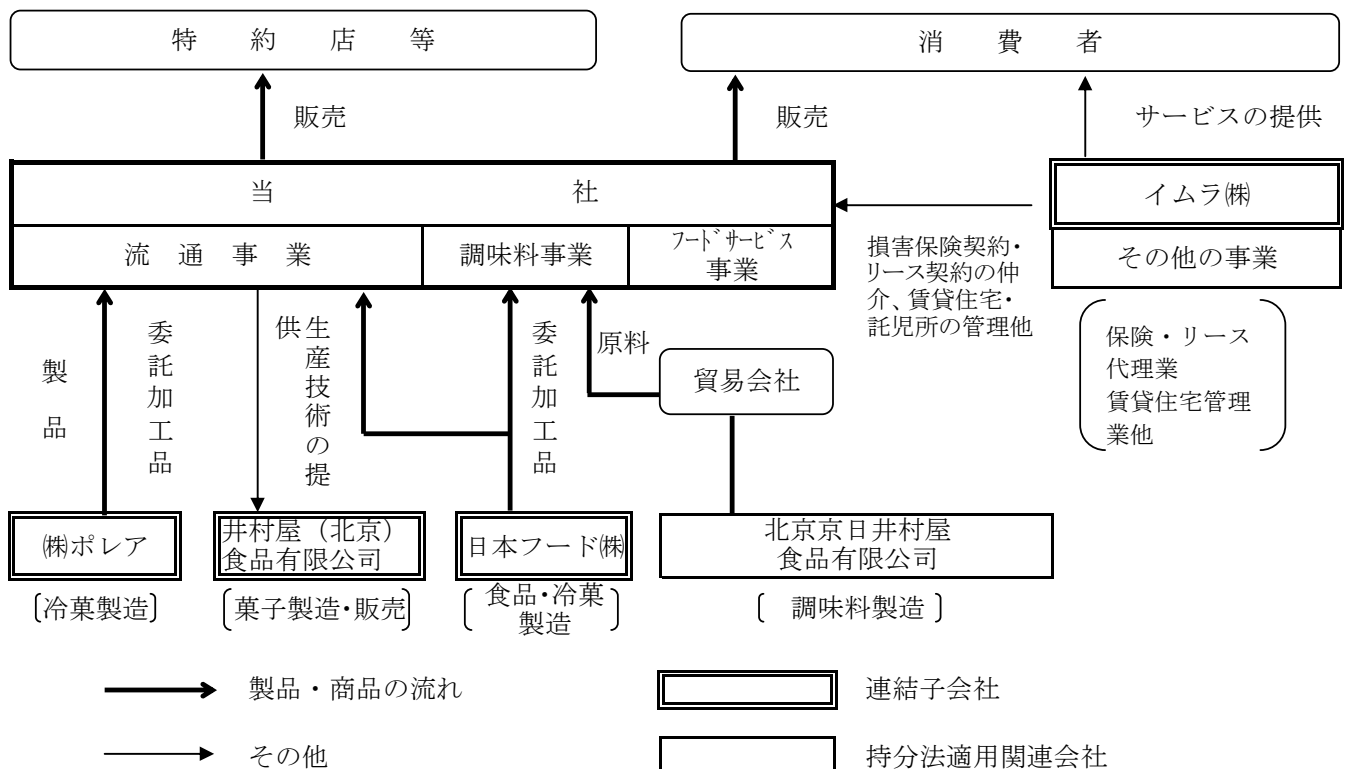
調味料事業

当社のシーズニングカンパニーが各種調味料素材を製造販売しております。また、製造を一部日本フード(株)へ委託しております。なお、当社が他社(貿易会社)との共同出資で、中国北京市に設立している北京京日井村屋食品有限公司(持分法適用関連会社)にも同カンパニーが製品の一部(粉末化製品)の製造を委託しております。

その他の事業

イムラ(株) (連結子会社) が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社と保険契約取引をしております。また、当社の事業であります賃貸住宅ヴィル グランディールの管理業務等を行っております。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化に取り組んでおります。当社の経営方針は次の通りであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Be always for Customers!」の企業ポリシーのもと、新しい食文化のプランナーを自覚し、単にお客様のニーズに対応するだけでなく、商品、サービスを通じ食生活の新しいスタイルを提案し、家庭における「食」を通じて手軽な楽しいひとときを提供することを使命と考え、一味違った独創的な商品の創造によって社会、文化に貢献寄与する企業活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は適切な経営判断を行うため、ROE（株主資本利益率）、総資本回転率など成長性、安全性、収益性、効率性や生産性など各経営指標の活用を重視し、ROE、PBR（株価純資産倍率）やPER（株価収益率）の向上及び損益分岐点比率の引下げを中期目標に定めております。当社経営方針の1つとして「しなやかで強く魅力のある会社」を掲げており、収益性を重視する観点から売上高経常利益率3.7%、損益分岐点比率89.8%を目標数値として取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新たな継続と成長による企業価値の向上」を基本テーマに5年先のビジョンを描き、それに向かって、この3年間で実行すべき指針と目標を示した中期3ヶ年計画「Advance 17 Plan」（アドバンスとはステップアップしながら進化するとの意味）に取り組んでおります。

「特色経営に」にこだわり・みがく事で企業価値の向上を目指し継続と成長を図ることを目的として ポリシーの遵守 商品品質 人材力の向上 技術革新 グループ経営 CSRの発揮 グローバル企業への成長をみがく項目に設定し目標達成への強い意志と執着心、徹底力そして良いコミュニケーションを大切に社員全員が「主体的当事者意識」を持ち、「つながり」を考え目標の達成に向け邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第72期（平成20年度）につきましては、中期計画の2年目となり、最終年度にむけて着実な回復を図る年度と位置づけ、今まで取り組んできた改革を結実させ、損益面でも「赤字からの脱却」を図る重要な年度と捉えてスタートしております。また、この1年を様々な経営課題を克服する「Epoch Year」として取り組んでまいります。

具体的には次の7つの具体的経営目標を掲げて実行してまいります。

1. 品質重視の経営の継続。品質第一主義の実行を徹底し「安全品質達成元年」を目指す。
(津工場のISO22000認証取得を目指す)
2. 新取組制度を確実な軌道に乗せ「営業力強化」「開発力強化」「システム力強化」につなげる。
3. "LMM(ロス・ミス・ムダ)取り運動"の徹底によりコスト削減を強く図り、ゼロベースによる新コスト体制を創る。
4. SCMの確立に達成意欲を強く持って実行し、「つながり経営」の実現を図る。調達・開発・生産・ロジスティックス・マーケティング・管理のSCMサイクルを作り上げる。(大きな特色経営となる)
5. CSR重視の経営を継続し更に充実を図る。同様にリスクマネジメントの実行、IR強化、ISOの経営活用、そして内部統制の強化で"自ら為す事を為す"企業へ成長を進める。
6. グループ力の強化とコラボレーション力を高め企業相乗効果を実現する。
(共通調達・共通システム・共通管理の実行)
7. 次世代への"つながり"を意識した経営革新へのステップを踏み出す。
(組織・人事・教育・管理体制・評価システム・海外事業・事業再構築・新事業投資等)

組織面では、最も重要な目標として企業活動を阻害する「無駄」による利益流出を抑制するために、原料高への対応、在庫の適正管理、適切なロジスティクス、営業支援等、“つながり”による効果を実現するために、SCM統括部を新設いたしました。

流通事業においては長い間「建値」による取引制度でしたが、平成20年2月より「新取り組み制度」を開始しました。菓子・食品より価格体制を見直し、取引を透明化することで得意先と当社双方の事務処理軽減などの合理化メリットを求め、内部コストの圧縮をしていきます。同時に、商品の価値と価格の整合性を見直し、お客様に納得していただける商品価値を訴求いたします。また、当社と中間流通各社、そして多くの小売業様とのフードチェーン全体においてご協力を得ながら、返品削減による環境貢献につなげてまいります。お取引先様への協力依頼は反面当社が欠品をなくし、適切な販売機会損失を起こさない約束と確実な実行が絶対条件となりますが、SCMは営業、生産、ロジスティクスと連係・連動しお客様への信頼を失わないようにしてまいります。

食の安全・安心を守りつづけ、環境問題にも真剣に向き合っていこうと当社は既に品質マネジメントシステム（ISO9001）と環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を得ておりますが、更に高度な安全に基づく品質保証を行なうために、今回食品安全マネジメントシステム（ISO22000）の認証取得に取り組む決意をし、活動を開始しました。

原油高を背景とした、農産物原料や副材料の高騰はその价格的な問題ばかりではなく、地球的な規模での供給不足という危険も潜んでいます。そのような状況において、生産・開発の起点となる原材料調達部門は、原材料市場の情報をITのシステムを利用して的確に管理し、価格面での対応だけではなく安全性にも配慮した活動とし、関係会社、カンパニー、生産委託先、そして仕入先との関係をより強化していく目的に沿って、購買部から調達部へ組織を改編しスタートしました。

当社の中心的な企業価値である全温度帯をカバーする商品群をブラッシュアップしていくことも緊急かつ重要度の高い命題であるとの考えから、今期は独立した新事業「冷凍菓子事業」に進出することとしました。「餡屋 和蔵（わぞう）」というブランドで4品目の販売からスタートしますが、市場変化に対応し冷凍食品の利便性と冷凍技術による変わらぬ美味しさの提供を目指してまいります。

菓子・食品業界は未曾有の変革の嵐に見舞われており、当社も市場の変化、消費者マインドの変化に対応していかななくてはなりません。企業が永遠に存続するために今までも持続可能性を見据えた投資を適切に行なってまいりました。また、今回は女性や若手を経営層へ登用し、凄まじい変化の時代に対応するための人事も実施しました。それらの投資に対する収穫も早期に出来るように活動を継続してまいります。このような経営環境の中、新社屋の建設を決定、既に工事に入っており10月には完成の運びとなっております。80年以上になる旧社屋には東南海地震への危機管理対応が迫られており、災害リスクへの不可避な課題でありました。機能的で環境にも配慮しており、社員とステークホルダーの皆さまを“つなぐ”接点としていきたいと考えております。

以上、私たちを取り巻く経営環境はますます厳しさを加えてまいります。"「和と自然」の味を食に活かし、楽しさと健康に寄与する食メーカーを目指す"ことがビジョンであることをもう一度強く意識して社業に邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	前連結会計年度 (平成19.3.31)		当連結会計年度 (平成20.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
I 流動資産	9,076	38.4	8,112	36.9	△ 964
現金及び預金	620		940		320
受取手形及び売掛金	5,290		4,799		△ 491
たな卸資産	2,407		1,900		△ 507
繰延税金資産	442		289		△ 153
その他流動資産	318		191		△ 127
貸倒引当金	△ 2		△ 8		△ 6
II 固定資産	14,534	61.6	13,891	63.1	△ 643
有形固定資産	11,812		11,221		△ 591
建物及び構築物	5,268		4,925		△ 343
機械装置及び運搬具	2,240		2,001		△ 239
土地	4,193		4,193		0
その他の有形固定資産	109		100		△ 9
無形固定資産	40		44		4
投資その他の資産	3,041		2,990		△ 51
投資有価証券	1,831		1,379		△ 452
その他の投資	1,209		1,610		401
貸倒引当金	△ 360		△ 364		△ 4
資産合計	23,611	100.0	22,003	100.0	△ 1,608
(負債の部)					
I 流動負債	8,057	34.1	7,749	35.2	△ 308
支払手形及び買掛金	3,409		3,097		△ 312
短期借入金	1,964		1,850		△ 114
未払金	1,800		1,890		90
賞与引当金	414		437		23
設備関係支払手形	68		—		△ 68
その他流動負債	401		473		72
II 固定負債	3,812	16.2	3,319	15.1	△ 493
長期借入金	1,727		1,281		△ 446
退職給付引当金	711		628		△ 83
役員退職慰労引当金	127		137		10
再評価に係る繰延税金負債	1,234		1,234		0
その他の固定負債	12		37		25
負債合計	11,870	50.3	11,068	50.3	△ 802

(単位:百万円・%)

科 目	前連結会計年度 (平成19.3.31)		当連結会計年度 (平成20.3.31)		増 減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)					
I 株 主 資 本	9,739	41.2	9,145	41.6	△ 594
資 本 金	2,253		2,253		0
資 本 剰 余 金	2,322		2,322		0
利 益 剰 余 金	5,413		4,831		△ 582
自 己 株 式	△ 250		△ 262		△ 12
II 評価・換算差額等	2,001	8.5	1,748	7.9	△ 253
その他有価証券評価差額金	330		70		△ 260
繰延ヘッジ損益	—		△ 0		0
土地再評価差額金	1,664		1,664		0
為替換算調整勘定	5		12		7
III 少数株主持分	—	—	42	0.2	42
純 資 産 合 計	11,740	49.7	10,935	49.7	△ 805
負債及び純資産合計	23,611	100.0	22,003	100.0	△ 1,608

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18.4.1〕 〔至 平成19.3.31〕		当連結会計年度 〔自 平成19.4.1〕 〔至 平成20.3.31〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		32,279	100.0	32,397	100.0	118
II 売 上 原 価		22,240	68.9	22,673	70.0	433
売 上 総 利 益		10,039	31.1	9,723	30.0	△ 316
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,549	32.7	10,104	31.2	△ 445
営 業 損 失		510	1.6	380	△ 1.2	△ 130
IV 営 業 外 収 益		283	0.9	266	0.8	△ 17
受 取 利 息		0		1		1
受 取 配 当 金		26		24		△ 2
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		10		7		△ 3
そ の 他 の 収 益		246		233		△ 13
V 営 業 外 費 用		206	0.6	217	0.6	11
支 払 利 息		51		51		0
そ の 他 の 費 用		155		165		10
経 常 損 失		433	△ 1.3	331	△ 1.0	△ 102
VI 特 別 利 益		764	2.3	140	0.4	△ 624
固 定 資 産 売 却 益		664		—		△ 664
投 資 有 価 証 券 売 却 益		89		37		△ 52
長 期 貸 倒 引 当 金 戻 入		2		—		△ 2
そ の 他 の 利 益		8		103		95
VII 特 別 損 失		171	0.5	320	1.0	149
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損		115		68		△ 47
減 損 損 失		1		130		129
そ の 他 の 損 失		55		121		66
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		159	0.5	△ 511	△ 1.6	△ 670
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		64	0.2	55	0.2	△ 9
法 人 税 等 調 整 額		△ 89	△ 0.3	△ 180	△ 0.6	△ 91
少 数 株 主 損 失		—	—	7	0.0	7
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		184	0.6	△ 378	△ 1.2	△ 562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	2,253	2,321	5,903	△ 195	10,283
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 201		△ 201
取締役賞与金(注)			△ 12		△ 12
当期純利益			184		184
自己株式の取得				△ 57	△ 57
自己株式の処分		0		2	3
土地再評価差額金の取崩			△ 460		△ 460
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	△ 490	△ 54	△ 544
平成19年3月31日残高	2,253	2,322	5,413	△ 250	9,739

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	572	1,203	1	1,778	12,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 201
取締役賞与金(注)					△ 12
当期純利益					184
自己株式の取得					△ 57
自己株式の処分					3
土地再評価差額金の取崩					△ 460
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 242	460	4	222	222
連結会計年度中の変動額合計	△ 242	460	4	222	△ 321
平成19年3月31日残高	330	1,664	5	2,001	11,740

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	2,253	2,322	5,413	△ 250	9,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 201		△ 201
当期純損失			△ 378		△ 378
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分		0		3	3
連結範囲の変動			△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	△ 582	△ 12	△ 594
平成20年3月31日残高	2,253	2,322	4,831	△ 262	9,145

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	330	1,664	5	—	2,001	—	11,740
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 201
当期純損失							△ 378
自己株式の取得							△ 15
自己株式の処分							3
連結範囲の変動			2		2	48	48
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 259		4	△ 0	△ 255	△ 6	△ 262
連結会計年度中の変動額合計	△ 259	—	6	△ 0	△ 253	42	△ 805
平成20年3月31日残高	70	1,664	12	△ 0	1,748	42	10,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)	当連結会計年度 (自 平成19.4.1 至 平成20.3.31)	増 減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		159	△ 511	△ 670
減価償却費		946	979	33
減損損失		1	130	129
受取利息及び受取配当金		△ 26	△ 25	1
支払利息		51	51	0
投資有価証券売却益		△ 89	△ 37	52
投資有価証券評価損		—	35	35
固定資産売却益		△ 664	—	664
固定資産売却損・除却損		96	50	△ 46
売上債権の増減額		△ 315	491	806
たな卸資産の増減額		14	509	495
仕入債務の減少額		△ 124	△ 311	△ 187
未払消費税等の増減額		6	94	88
貸倒引当金の増減額		0	10	10
賞与引当金の減少額		△ 0	23	23
退職給付引当金の増減額		△ 69	△ 82	△ 13
役員退職慰労引当金の減少額		△ 19	9	28
持分法による投資利益		△ 10	△ 7	3
為替差損		—	2	2
役員賞与		△ 12	—	12
その他		△ 57	137	194
小計		△ 114	1,551	1,665
利息及び配当金の受取額		26	29	3
利息の支払額		△ 51	△ 51	0
法人税等の支払額		△ 143	△ 39	104
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 282	1,488	1,770
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		2	△ 3	△ 5
有形固定資産の取得による支出		△ 2,407	△ 556	1,851
有形固定資産の売却による収入		1,102	—	△ 1,102
投資有価証券の取得による支出		△ 87	△ 201	△ 114
投資有価証券の売却による収入		153	215	62
出資金の取得による支出		△ 91	—	91
貸付による支出		△ 2	△ 1	1
貸付金の回収による収入		10	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,319	△ 534	785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		783	△ 200	△ 983
長期借入による収入		1,500	—	△ 1,500
長期借入金の返済による支出		△ 762	△ 359	403
自己株式の売却による収入		3	3	0
自己株式の取得による支出		△ 57	△ 15	42
配当金の支払額		△ 201	△ 201	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,264	△ 773	△ 2,037
IV 現金及び現金同等物に係る為替差額		—	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 337	182	519
VI 現金及び現金同等物の期首残高		910	573	△ 337
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	139	139
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		573	895	322

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 (日本フード株式会社、イムラ株式会社、株式会社ポレア、井村屋(北京)食品有限公司)
井村屋(北京)食品有限公司につきましては、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちの日本フード株式会社、イムラ株式会社、株式会社ポレアの決算日は3月31日であり、井村屋(北京)食品有限公司については12月31日であります。
連結財務諸表を作成するに当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料 …………… 移動平均法による原価法
製品及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び車輛運搬具	4年～9年
器具及び備品	2年～20年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ12百万円増加しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失および、税金等調整前当期純損失はそれぞれ63百万円増加しております。

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金	……………	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌期から費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金	……………	<p>役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,142百万円	14,770百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	7,169百万円	6,846百万円
担保付債務	1,430百万円	1,318百万円
(3) 受取手形割引高	2百万円	—
(4) 固定資産の圧縮記帳額	50百万円	50百万円
(5) 土地の再評価		

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,087百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
首都圏	菓子販売店（レストラン含む）及び工房施設	建物及び付属設備等	建物及び付属設備88百万円、リース資産40百万円、その他2百万円、計130百万円

当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。

上記洋菓子の直売（レストラン含む）事業に係る資産グループにつきましては事業環境が悪化したため資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから各資産につき1円（備忘価額）としております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	25,644,400	—	—	25,644,400

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	417,875	97,125	5,487	509,513

(変動事由の概要)

増加の内訳は、自己株式買受による取得76,000株及び単元未満株式の買取による取得が21,125株であります。また、減少の内訳は単元未満株式の買増請求による売却5,487株であります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	201	8円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	8円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	25,644,400	—	—	25,644,400

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	509,513	28,284	6,244	531,553

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取による取得が28,284株であります。また、減少の内訳は単元未満株式の買増請求による売却6,244株であります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	201	8円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	8円	平成20年3月31日	平成20年6月23日

4. 連結キャッシュフロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	620百万円	940百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47百万円	△45百万円
現金及び現金同等物	573百万円	895百万円

5. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 機械及び装置等	当連結会計年度 機械及び装置等
取得価額相当額	2,196百万円	2,289百万円
減価償却累計額相当額	850百万円	1,051百万円
減損損失累計額相当額	—	17百万円
期末残高相当額	<u>1,346百万円</u>	<u>1,220百万円</u>

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	375百万円	366百万円
1年超	979百万円	883百万円
合計	<u>1,355百万円</u>	<u>1,250百万円</u>

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース資産減損勘定の残高	—	17百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	404百万円	426百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—	9百万円
減価償却費相当額	392百万円	403百万円
支払利息相当額	13百万円	15百万円
減損損失	—	27百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

- ① 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ② 支払利息相当額の算定方法については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,422	907	4,916	33	32,279	—	32,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	192	9	211	211	—
計	26,430	908	5,108	43	32,490	211	32,279
営業費用	26,253	1,146	4,736	38	32,174	615	32,790
営業利益	177	△ 237	371	4	315	826	△ 510
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,265	582	3,642	2,685	20,175	3,435	23,611
減価償却費	717	20	125	3	867	19	887
資本的支出	1,343	54	209	—	1,608	6	1,614

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,385	733	5,245	33	32,397	—	32,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1	153	10	171	171	—
計	26,391	734	5,399	43	32,568	171	32,397
営業費用	25,926	918	5,256	42	32,144	△ 633	32,777
営業利益	465	△ 184	142	0	423	804	△ 380
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,082	428	3,484	2,644	18,640	3,363	22,003
減価償却費	729	12	159	3	905	17	922
資本的支出	414	—	101	3	519	12	531

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- 1) 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。
- (1) 流通事業 …………… 菓子・食品・デイリーチルド、加温・冷菓
- (2) フードサービス事業 …………… パイ、フード、ドリンク、洋菓子、雑貨
- (3) 調味料事業 …………… 天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
- (4) その他の事業 …………… 不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業
- 2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度826百万円、当連結会計年度804百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,435百万円、当連結会計年度3,363百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。
- 4) 会計処理の方法の変更

（重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、流通事業が9百万円、調味料事業が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、当連結会計年度から償却可能限度額、に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却を実施しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、流通事業が41百万円、フードサービス事業が0百万円、調味料事業が20百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 在外子会社（1社）は小規模で連結の範囲及び持分法の適用から除外しており、また在外支店もないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

有価証券関係

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,047	1,622	574
② その他	20	21	0
小 計	1,068	1,643	575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	160	136	△ 23
小 計	160	136	△ 23
合 計	1,228	1,779	551

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
153	89	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	51
計	51

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	762	944	182
② その他	0	0	0
小 計	762	944	182
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	427	360	△ 67
② その他	25	23	△ 2
小 計	453	383	△ 70
合 計	1,216	1,328	111

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損35百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
177	37	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	51
計	51

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用して

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用し

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	2,887	2,827
ロ. 年金資産	2,282	1,980
ハ. 未積立退職給付債務（イ-ロ）	605	847
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	196	131
ホ. 未認識数理計算上の差異	152	482
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 455	△ 394
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ-ニ-ホ-ヘ）	711	628
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（ト+チ）	711	628

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	129	127
ロ. 利息費用	58	56
ハ. 期待運用収益	69	72
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	65	65
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	44	31
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 60	△ 60
ト. 適格年金本人掛金	—	—
チ. 退職給付費用（イ+ロ-ハ+ニ+ホ+ヘ-ト）	167	148

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率		
	期首	2.0%
	期末	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.2%	3.2%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）	
ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）	
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

(繰延税金資産)		前連結会計年度	当連結会計年度
① 流動資産の区分に計上した繰延税金資産			
未払事業税等		7	8
販売費に係る未払金		81	63
賞与引当金等		188	198
繰越欠損金		153	—
その他		11	19
小計		442	289
繰延税金負債(流動)との相殺		△0	—
繰延税金資産合計		442	289
② 固定資産の区分に計上した繰延税金資産		前連結会計年度	当連結会計年度
繰越欠損金		—	344
退職給付引当金		282	253
役員退職慰労引当金		51	55
投資有価証券評価損		16	30
減損損失		—	40
貸倒引当金繰入		62	67
ゴルフ会員権評価損等		28	20
その他		29	29
小計		470	841
評価性引当額		△ 109	△ 147
繰延税金負債(固定)との相殺		△ 225	△ 42
繰延税金資産合計		136	651
(繰延税金負債)			
① 流動負債の区分に計上した繰延税金負債		前連結会計年度	当連結会計年度
事業税還付予定金		0	—
繰延税金資産(流動)との相殺		△0	—
繰延税金負債合計		—	—
② 固定負債の区分に計上した繰延税金負債		前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産圧縮積立金		4	3
その他有価証券評価差額金		221	40
小計		225	44
繰延税金資産(固定)との相殺		△ 225	△ 42
繰延税金負債合計		0	2
差引繰延税金資産の純額		577	938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度	当連結会計年度
法人税負担額 がマイナスと なるため当期 の記載を省略 しております	法人税負担額 がマイナスと なるため当期 の記載を省略 しております

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	467円10銭	433円77銭
1株当たり当期純利益	7円32銭	△15円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式が存在しないため記載していません		
算定上の基礎		
①1株当たり当期純利益	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	184	△378
普通株式に係る当期純利益(百万円)	184	△378
普通株式の期中平均発行株式数(千株)	25,206	25,121
②1株当たり純資産額	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の計額(百万円)	11,740	10,935
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,740	10,893
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	42
(うち少数株主持分)	—	(42)
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	509	531
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,134	25,112

生産、受注及び販売の状況

1. 生産等の状況

1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
流通事業	13,268	13,016	△ 252	△ 1.9
フードサービス事業	252	134	△ 118	△ 46.8
調味料事業	4,539	4,941	402	8.9
消去(セグメント間取引)	△ 193	△ 154	39	△ 20.2
合計	17,867	17,938	71	0.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によって示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業における生産実績はありません。

2) 製品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
流通事業	4,091	3,844	△ 247	△ 6.0
合計	4,091	3,844	△ 247	△ 6.0

- (注) 1. 金額は、仕入原価によって示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。

3) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
流通事業	9	7	△ 2	△ 22.2
フードサービス事業	139	115	△ 24	△ 17.3
その他の事業	2	5	2	100.0
消去(セグメント間取引)	△ 2	△ 5	△ 2	100.0
合 計	148	122	△ 26	△ 17.6

- (注) 1. 金額は、仕入原価によって示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 調味料事業における商品仕入はありません。

2. 受注の状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産をおこなっております。なお、金額が僅少のため記載を省略しております。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
流通事業	26,430	26,391	△ 39	△ 0.1
フードサービス事業	908	734	△ 174	△ 19.2
調味料事業	5,108	5,399	291	5.7
その他の事業	43	43	0	0.0
消去(セグメント間取引)	△ 211	△ 171	40	△ 19.0
合 計	32,279	32,397	118	0.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成19. 3. 31)		当 期 (平成20. 3. 31)		対前期増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	8,666	39.0	7,526	36.6	△ 1,140
現 金 及 び 預 金	375		507		132
受 取 手 形	399		342		△ 57
売 掛 金	4,768		4,336		△ 432
商 品 ・ 製 品 ・ 仕 掛 品	1,839		1,406		△ 433
原 材 料	488		427		△ 61
貯 蔵 品	19		12		△ 7
短 期 貸 付 金	50		37		△ 13
未 収 入 金	207		130		△ 77
繰 延 税 金 資 産	417		264		△ 153
そ の 他 の 流 動 資 産	102		69		△ 33
貸 倒 引 当 金	△ 2		△ 8		△ 6
固 定 資 産	13,580	61.0	13,014	63.4	△ 566
有形固定資産	10,796	48.5	10,229	49.8	△ 567
建 物	4,218		3,912		△ 306
構 築 物	463		437		△ 26
機 械 及 び 装 置	2,007		1,785		△ 222
車 両 運 搬 具	3		2		△ 1
器 具 ・ 備 品	84		72		△ 12
土 地	4,006		4,006		0
建 設 仮 勘 定	13		13		0
無形固定資産	34	0.2	38	0.2	4
電 話 加 入 権	17		17		0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	17		21		4
投資その他の資産	2,748	12.3	2,745	13.4	△ 3
投 資 有 価 証 券	1,831		1,379		△ 452
関 係 会 社 株 式	77		77		0
長 期 貸 付 金	50		13		△ 37
長 期 前 払 費 用	17		15		△ 2
敷 金	319		319		0
差 入 保 証 金	185		136		△ 49
繰 延 税 金 資 産	128		641		513
更 生 債 権 等	311		335		24
そ の 他 の 投 資 資 産	184		184		0
貸 倒 引 当 金	△ 359		△ 359		0
資 産 合 計	22,246	100.0	20,540	100.0	△ 1,706

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成19. 3. 31)		当 期 (平成20. 3. 31)		対前期増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	7,788	35.0	7,466	36.4	△ 322
支 払 手 形	47		29		△ 18
買 掛 金	3,266		2,972		△ 294
短 期 借 入 金	1,909		1,805		△ 104
未 払 金	1,750		1,853		103
未 払 法 人 税 等	37		35		△ 2
未 払 消 費 税 等	41		119		78
未 払 費 用	263		205		△ 58
預 り 金	23		29		6
賞 与 引 当 金	380		400		20
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	—		14		14
設 備 関 係 支 払 手 形	68		—		△ 68
為 替 予 約	—		0		0
固 定 負 債	3,776	17.0	3,281	16.0	△ 495
長 期 借 入 金	1,727		1,281		△ 446
退 職 給 付 引 当 金	687		608		△ 79
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	115		120		5
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,234		1,234		0
長 期 リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	0		15		15
そ の 他 の 固 定 負 債	11		19		8
負 債 合 計	11,564	52.0	10,747	52.3	△ 817
(純資産の部)					
I 株 主 資 本	8,686	39.0	8,058	39.2	△ 628
資 本 金	2,253		2,253		0
資 本 剰 余 金	2,321		2,321		0
利 益 剰 余 金	4,361		3,745		△ 616
自 己 株 式	△ 250		△ 262		△ 12
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,995	9.0	1,735	8.4	△ 260
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	330		70		△ 260
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—		△ 0		△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金	1,664		1,664		0
純 資 産 合 計	10,681	48.0	9,793	47.7	△ 888
負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,246	100.0	20,540	100.0	△ 1,706

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31〕		当 期 〔自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3. 31〕		対前期増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高 価	30,419	100.0	30,802	100.0	383
II 売 上 原 価	20,778	68.3	21,405	69.5	627
III 売 上 総 利 益	9,641	31.7	9,397	30.5	△ 244
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,290	33.8	9,826	31.9	△ 464
IV 営 業 損 失	649	2.1	429	1.4	220
IV 営 業 外 収 益	263	0.9	249	0.8	△ 14
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34		35		1
そ の 他 の 収 益	229		214		△ 15
V 営 業 外 費 用	204	0.7	213	0.7	9
支 払 利 息	51		52		1
そ の 他 の 費 用	153		160		7
VI 経 常 損 失	590	1.9	392	1.3	198
VII 特 別 利 益	763	2.5	130	0.4	△ 633
投 資 有 価 証 券 売 却 益	89		37		△ 52
固 定 資 産 売 却 益	664		—		△ 664
貸 倒 引 当 金 戻 入	2		0		△ 2
保 険 収 入	6		74		68
補 助 金 収 入	—		17		17
VIII 特 別 損 失	134	0.5	312	1.0	178
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	114		68		△ 46
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		35		35
火 災 損 失	—		68		68
減 損 損 失	1		130		129
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 償 却	1		8		7
商 品 品 質 関 連 損 失	16		—		△ 16
退 店 撤 去 費	0		0		0
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	38	0.1	△ 574	△ 1.9	△ 612
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27	0.1	19	0.1	△ 8
法 人 税 等 調 整 額	△ 99	△ 0.3	△ 179	△ 0.6	△ 80
差 引 計	△ 71	△ 0.2	△ 159	△ 0.5	△ 88
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	110	0.3	△ 414	△ 1.3	△ 524

(3) 株主資本等変動計算書

井村屋製菓㈱ (2209) 平成20年3月期決算短信

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
						配当 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	2,253	2,310	10	2,320	473	190	58	3,580	623	4,452	4,925	△ 195	9,304
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立								50	△ 50	—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 58		58	—	—		—
剰余金の配当 (注)									△ 201	△ 201	△ 201		△ 201
取締役賞与金 (注)									△ 12	△ 12	△ 12		△ 12
当期純利益									110	110	110		110
自己株式の取得												△ 57	△ 57
自己株式の処分			0	0								2	3
土地再評価差額金の取崩										△ 460	△ 460		△ 460
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△ 58	50	△ 555	△ 564	△ 564	△ 54	△ 618
平成19年3月31日残高	2,253	2,310	10	2,321	473	190	—	3,630	68	3,888	4,361	△ 250	8,686

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	572	1,203	1,776	11,081
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当 (注)				△ 201
取締役賞与金 (注)				△ 12
当期純利益				110
自己株式の取得				△ 57
自己株式の処分				3
土地再評価差額金の取崩				△ 460
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 242	460	218	218
事業年度中の変動額合計	△ 242	460	218	△ 399
平成19年3月31日残高	330	1,664	1,995	10,681

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	2,253	2,310	10	2,321	473	190	3,630	68	3,888	4,361	△ 250	8,686
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩							△ 500	500	—	—		—
剰余金の配当								△ 201	△ 201	△ 201		△ 201
当期純損失								△ 414	△ 414	△ 414		△ 414
自己株式の取得											△ 15	△ 15
自己株式の処分			0	0							3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△ 500	△ 116	△ 616	△ 616	△ 12	△ 628
平成20年3月31日残高	2,253	2,310	10	2,321	473	190	3,130	△ 47	3,272	3,745	△ 262	8,058

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	330	—	1,664	1,995	10,681
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△ 201
当期純損失					△ 414
自己株式の取得					△ 15
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 259	△ 0		△ 259	△ 259
事業年度中の変動額合計	△ 259	△ 0	—	△ 259	△ 888
平成20年3月31日残高	70	△ 0	1,664	1,735	9,793